

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重大な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合退職要支給額に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税などの会計処理は税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	減価償却引当資産	73,928,554	0	73,928,554	0
	公益充実資金	274,283,685	63,547,466	0	337,831,151
	(新規諸設備積立資産)	(90,000,000)	(0)	(0)	(90,000,000)
	(資産取得資金)	(144,283,685)	(63,547,466)	(0)	(207,831,151)
	(特定費用準備資金)	(40,000,000)	(0)	(0)	(40,000,000)
	退職給付引当資産	15,105,012	4,540,000	1,865,000	17,780,012
	小計	363,317,251	68,087,466	75,793,554	355,611,163
合計	373,317,251	68,087,466	75,793,554	365,611,163	

5 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)
	小計	10,000,000	(0)	(10,000,000)
特定資産	公益充実資金	337,831,151	(0)	(337,831,151)
	(新規諸設備積立資産)	(90,000,000)	(0)	(90,000,000)
	(資産取得資金)	(207,831,151)	(0)	(207,831,151)
	(特定費用準備資金)	(40,000,000)	(0)	(40,000,000)
	退職給付引当資産	17,780,012	(0)	(0)
	小計	355,611,163	(0)	(337,831,151)
合計	365,611,163	(0)	(347,831,151)	

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備品	13,114,791	8,578,320	4,536,471
什器備品	49,787,892	35,279,978	14,507,914
ソフトウェア	42,734,319	36,349,389	6,384,930
ソフトウェア仮勘定	8,578,166	0	8,578,166
合計	114,215,168	80,207,687	34,007,481

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	35,887,295	0	35,887,295
合計	35,887,295	0	35,887,295

9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しており、その必要資金の一部として 特定退職金共済制度を併せて採用している。
(2023年4月1日よりポイント制退職金制度を導入している。)

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位：円)

退職給付債務	20,351,000
外部積立額	2,568,290
退職給付引当金	17,780,012
退職給付引当不足額	2,698

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
	小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	減価償却引当資産	73,928,554	0	73,928,554	0
	公益充実資金	274,283,685	63,547,466	0	337,831,151
	(新規諸設備積立資産)	(90,000,000)	(0)	(0)	(90,000,000)
	(資産取得資金)	(144,283,685)	(63,547,466)	(0)	(207,831,151)
	(特定費用準備資金)	(40,000,000)	(0)	(0)	(40,000,000)
	退職給付引当資産	15,105,012	4,540,000	1,865,000	17,780,012
	小計	363,317,251	68,087,466	75,793,554	355,611,163
合計	373,317,251	68,087,466	75,793,554	365,611,163	

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	17,362,000	15,574,000	17,080,236	281,764	15,574,000
退職給付引当金	15,105,012	4,540,000	1,865,000	0	17,780,012

※「賞与引当金」「当期減少額」「その他」金額は、冬季賞与支給時に取崩したものである。